

呉市で海上自衛隊「巨大で多機能な複合防衛拠点設置」案急浮上

永富彌古

(呉 Y W C A 前代表理事・前会長)

呉市内の広大な日本製鉄跡地(約 130 ha、現海上自衛隊呉基地 84ha の約 1.5 倍)を防衛省が「多機能な複合防衛拠点として一括購入したい」と広島県と呉市に申し入れをしたことが 2024 年 3 月 4 日に報道された。その内容は①民間誘致を含む自衛隊装備品などの維持整備・製造基盤、②ヘリポートや物資の防衛拠点と艦船配備などの部隊の活動基盤、③岸壁などを活用した港湾、の三つの機能、とのこと。海上自衛隊呉基地の面積が現在の 2.5 倍にもなる。寝耳に水と驚く一方、呉市海自歴史博物館(大和ミュージアム)開館以来約 20 年にわたる海自と呉市の「蜜月」ぶりを思うと「やっぱり…」の感も強かった。

3 月 11 日、呉市民約 40 人が呉市役所前で反対の意思表示をした。4 月 21 日には「日鉄呉跡地問題を考える市民県民集会」が開かれ、県内外加え約 400 人が参加した。同集会での発言者は戦争体験者、呉空襲を紙芝居で伝える活動をしている人、岩国基地付近在住者など、5 人全員が女性だった。

2025 年度防衛予算の概算要求が 8 兆円を超えた。これらが目に見える形の一つとして呉市内の今回の「日鉄呉跡地」案がある。その線上に、広島市内近くの安芸郡海田町にある陸上自衛隊第 13 旅団は南西諸島に出動できる部隊に改編されつつある。さらにその線上には岩国市の東洋一の規模である「米海兵隊岩国基地」がある。つまり防衛省が呉市へ一括購入を要望した理由は「台湾有事」で南西諸島が戦場化することを想定し、「武器・弾薬を切れ目なく戦場に供給する^{へいたん}兵站の役」を呉に担わせたいからで、そうなれば「兵站である呉が敵からは格好の標的になる」ことは防衛省にとっては自明の理なのである。

半農半漁の平穏な集落だった呉は、1889 年(明治 22 年)7 月「呉海軍鎮守府開庁」後、海軍基地として歴史を刻んできた。その中心となったのが「呉海軍^{こうしやう}工廠」である。近代工業の発達(武器・戦艦などの製造

に大きな力を発揮)を牽引し、呉市の人口は最盛期には40万人を超えて(現在は約20万人)いた。アジア太平洋戦争末期の1945年3月から8月15日の敗戦までの6カ月間に、海軍工廠・市街地・軍港が米軍機によって、破壊し尽くされ、約3,000人もの死者を出した。この間、投下された爆弾は3,820トン、記録では日本国内のワースト5だった。

「呉YWCA」の建物(旧海軍の被服倉庫と推察される)はその中で焼け残り、戦後、駐留していた英連邦女性軍人の支援を受け、超教派のキリスト教会の女性たちによって、女性たちが平和・自立・人権保護などの活動をする場所として生まれ変わり、今日まで呉市内で女性たちに手渡されてきている。

戦後、海軍は解体され海軍工廠も無くなった。敗戦5年後の1950年(昭和25年)6月住民投票率82.2%その内の95.8%の賛成を得て「旧軍港市転換法(軍転法)」が成立し、呉市は「平和産業港湾都市」に転換することが決まった。この法律は「平和日本実現の理想達成に寄与することを目的とする国の特別法」(横須賀・佐世保・舞鶴・呉の4市のみに適応)で今も生きている。

日本YWCAはアジア太平洋戦争敗戦後、戦争に加担した事実への強い反省のもと、新たに歩み出した。これは「歴史の事実」に真摯に向き合い、自分たちの立ち位置を学び、伝え続けるという姿勢を基本とするという決意だった。「憲法9条」、「軍転法」が法治国家で蔑ろにされている事実、YWCAの生きて働く基盤からの再度の確認をしたい。

先日「呉市の目指す都市将来像と取り組み方針」について市職員から話を聞いた。その中で呉市民の願いの1位は「安心・安全に暮らせるまち」だったとのこと。この市民の声に行政は責任をもって応える義務がある。